

「これからの日本経済をリードするサービス産業活性化に向けて」

開倫塾

塾長 林明夫

1. サービス産業活性化のための政策研究の促進を

- (1) 産業としてのサービス産業
- (2) サービスイノベーション
- (3) 経済産業省に「サービス産業局」、「サービス産業庁」を。

2. サービス産業の担い手育成

- (1) サービス産業の担い手のキャリア形成(能力強化のしくみづくり)
- (2) 採用 研修 配置 処遇 評価
- (3) トップマネジメントとしての基本的能力のフレームワーク(参照枠)
  - ミドルマネジメント "
  - ローマネジメント "
  - 一般社員 "
- (4) 大学院 - 企業内大学、企業内大学院  
大学 短期大学 専門学校 高校 中学校
- (5) 外国人雇用 - 不可避  
受け入れ条件の整備  
日本語教育(ア)外国における日本語教育、(イ)日本における日本語教育  
日本への留学生受け入れ - 日本企業での雇用と能力強化 - リテンション  
日本への研修生受け入れ
- (6) サービス産業の人材育成を阻むもの - 法的規制とは、規制改革
- (7) サービス産業の労働生産性向上に向けて  
- 「ハイサービス日本 300 選」の次のステップとは -

サービス産業の担い手としてのジョブ・カード(労働移動)

教育機関の質  
カリキュラムの質  
教身手(教員)の質  
マネジメントの質

3. 規制されているサービス産業の自由化、民営化(privatization)

- (1) 公的サービスとは何か
- (2) 民間でできるサービスとは何か(原則民営化: Privatize Everything)
- (3) サービス産業の活性化を阻む法的規制の洗い出しと見直し
- (4) 「事業仕分け」「社会実験」「事業指定者制度」「PFI」「PPP」の見直しと、新たな制度設計

4. サービス産業の活性化

- (1) 垂直拡大(Vertical Expansion)
- (2) 水平拡大(Horizontal Expansion)
  - ショッピングセンター(SC)の現状と課題
  - 活外展開を含む面展開
  - ロー・コスト、チェーン・ストア、オペレーション理論(チェーン・ストア理論とは)
- (3) サービス産業への金融(直接金融、間接金融)
  - 公開・上場の促進のために(サービス産業への投資市場の整備) - Mand A 也
  - 中小企業への資金

5. サービス産業の現状と課題についての取りまとめを